
2013年度決算説明資料

2014年5月20日
NKSJホールディングス株式会社

1. 業績動向

P. 1

2. 国内損保事業

P. 8

3. 国内生保事業

P. 22

4. 海外保険事業

P. 28

資料編

P. 31

2013年度決算概況(連結)

- ◆ トップラインは引き続き順調に増加
- ◆ 連結ベースでは、経常利益は増益、当期純利益は前年と同水準を確保

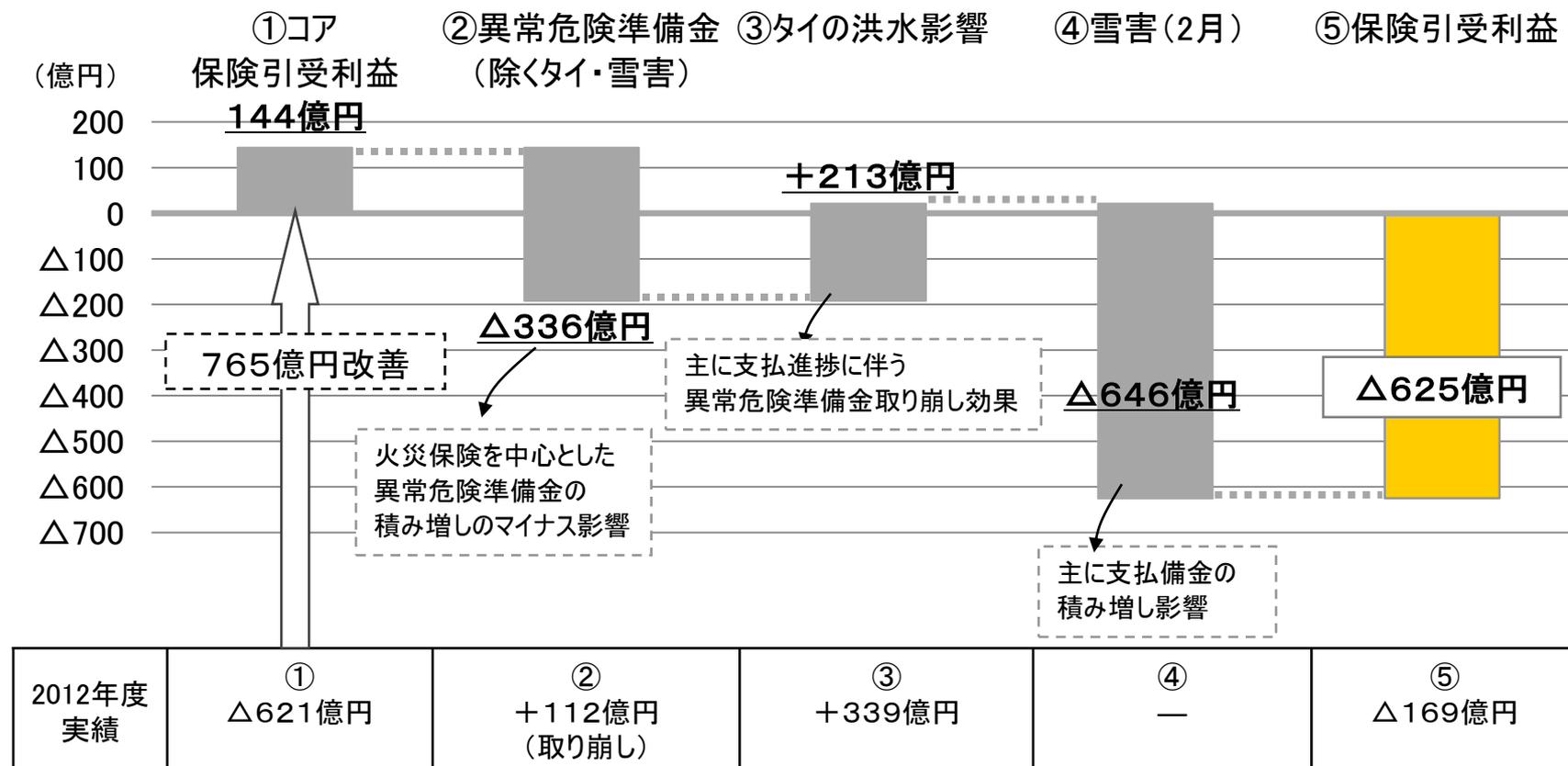
(単位:億円)	2012年度	2013年度	増減
経常収益(NKSJHD連結)	28,432	30,083	+1,651 (+5.8%)
正味収入保険料	20,626	22,689	+2,063(+10.0%)
生命保険料	2,647	2,772	+124(+4.7%)
経常利益(NKSJHD連結)	1,047	1,123	+76(+7.3%)
損保ジャパン+日本興亜損保	1,296	1,177	△118
NKSJひまわり生命	80	137	+57
海外グループ会社	104	109	+5
その他・連結調整(*1)	△433	△301	+132
当期純利益(NKSJHD連結)	436	441	+5(+1.3%)
損保ジャパン+日本興亜損保	624	495	△129
NKSJひまわり生命	44	80	+36
海外グループ会社	131	115	△15
その他・連結調整(*1)	△364	△250	+114

(*1) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保等の連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。)したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

決算のポイント(損保の保険引受利益)

◆ 保険料の増収および支払保険金の減少により、コア保険引受利益※は大幅に改善

保険引受利益のブレイクダウン(SJ+NK)

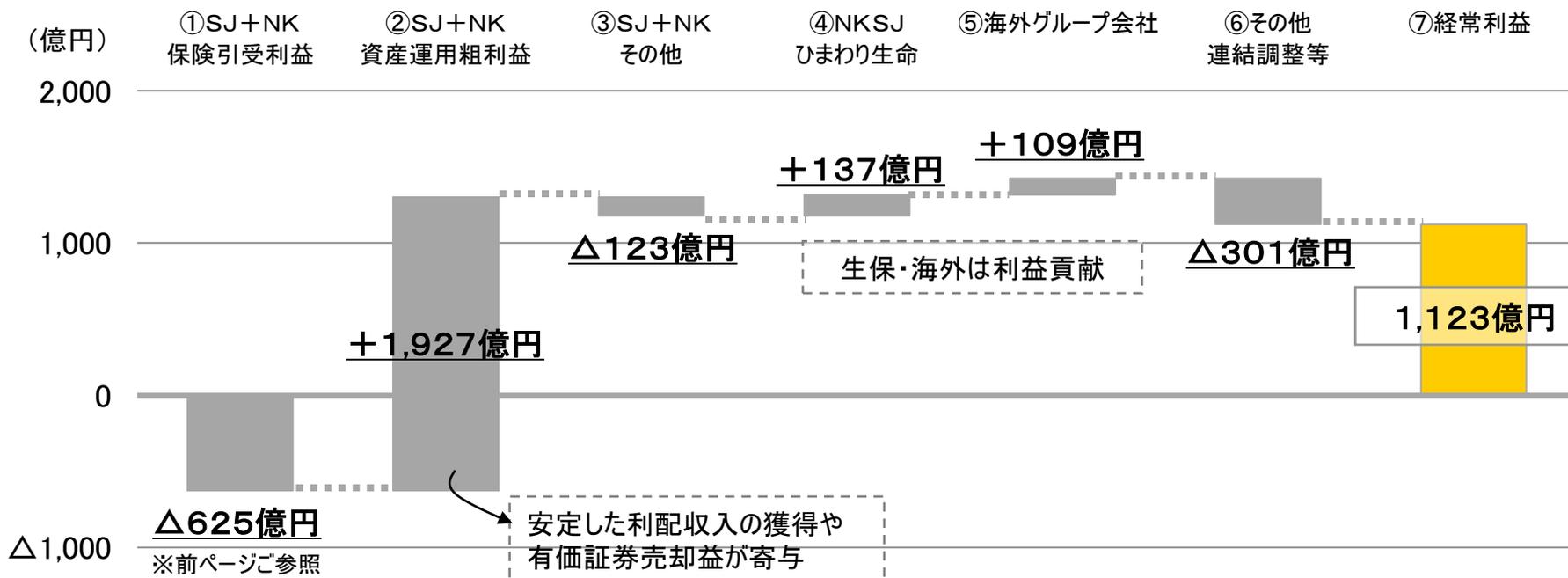


※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金積増およびタイの洪水、雪害(2月)に係る影響を除いたもの

決算のポイント(連結経常利益)

- ◆ 連結経常利益は1,123億円
- ◆ 国内損保における資産運用粗利益のほか、生保事業、海外保険事業が利益貢献

経常利益のブレイクダウン

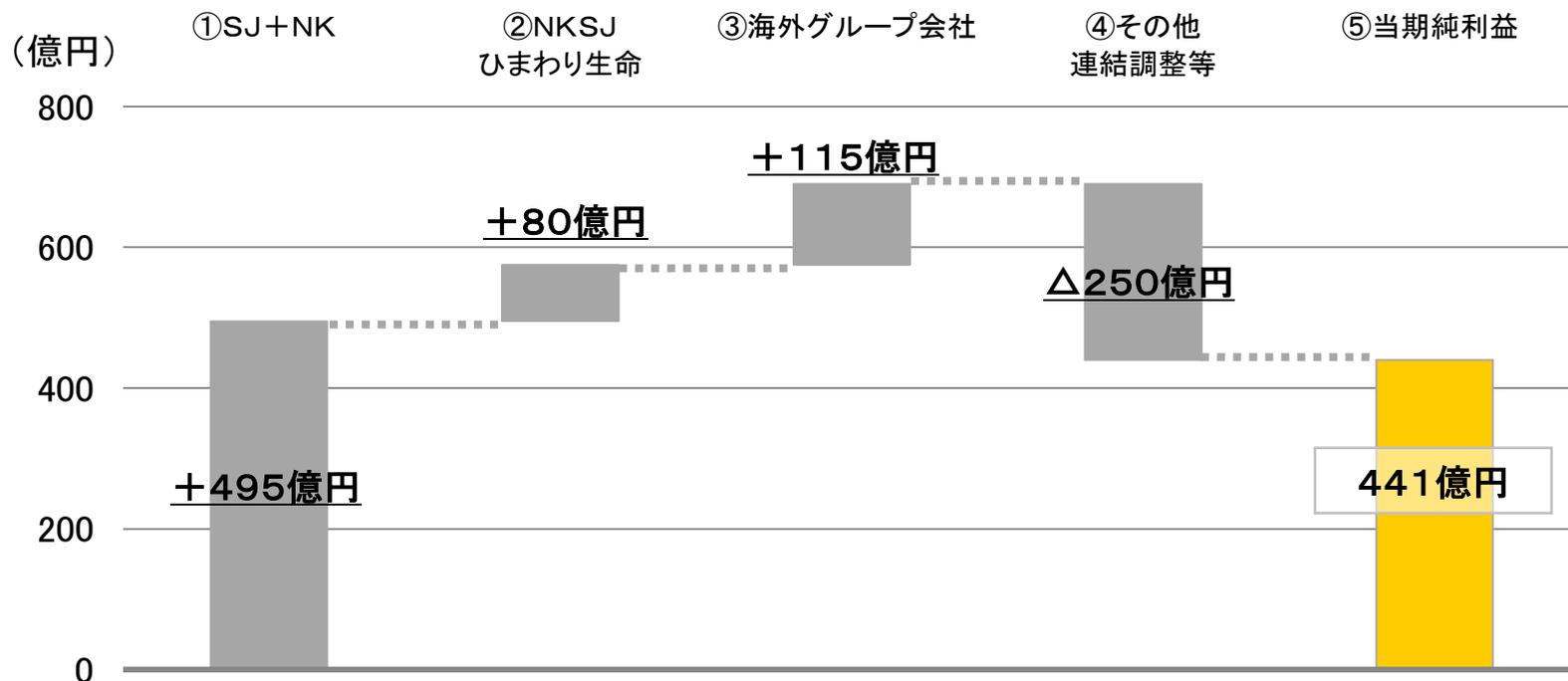


2012年度実績	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	△169億円	+1,599億円	△133億円	+80億円	+104億円	△433億円	+1,047億円

決算のポイント(連結当期純利益)

◆ すべての事業が利益貢献し、当期純利益は441億円

当期純利益のブレイクダウン



2012年度 実績	① +624億円	② +44億円	③ +131億円	④ △364億円	⑤ +436億円
--------------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------

2014年度通期業績予想概況(連結)

- ◆ トップラインは引き続き拡大を見込む
- ◆ 経常利益は増益。一方、合併一時コストの負担などにより当期純利益は若干の減益見込み

(単位:億円)	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	増減	
正味収入保険料	22,689	25,080	+2,390	(+10.5%)
生命保険料	2,772	2,795	+22	(+0.8%)
経常利益(NKSJHD連結)	1,123	1,520	+396	(+35.2%)
損保ジャパン日本興亜 ^(*1)	1,177	1,440	+263	
NKSJひまわり生命	137	127	△10	
海外グループ会社	109	184	+74	
その他・連結調整 ^(*2)	△301	△232	+68	
当期純利益(NKSJHD連結)	441	330	△111	(△25.3%)
損保ジャパン日本興亜 ^(*1)	495	337	△157	
NKSJひまわり生命	80	75	△5	
海外グループ会社	115	135	+19	
その他・連結調整 ^(*2)	△250	△218	+31	

(*1) 2013年度以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値。以下のページにおいて同じ。

(*2) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保等の連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。)

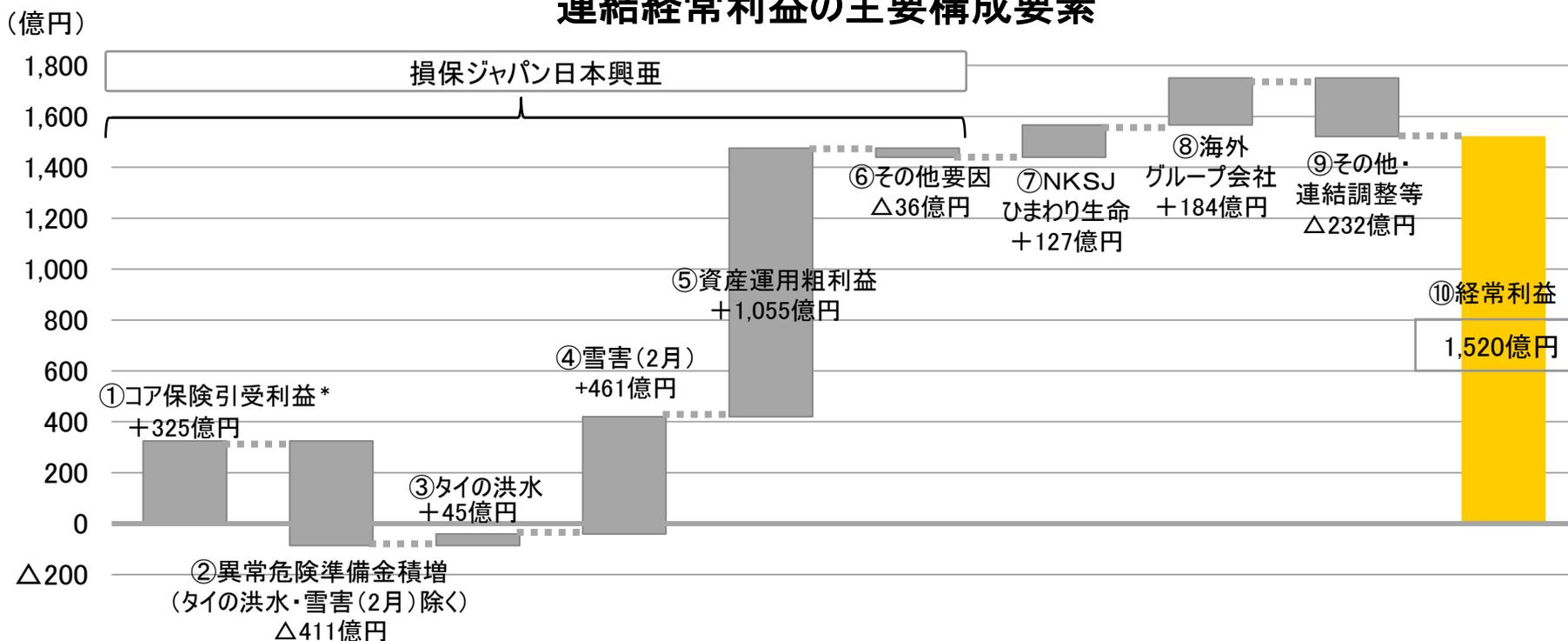
したがって、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。この修正は上記「連結調整」に含めている。

2014年度業績予想のポイント(連結経常利益)

◆ 連結経常利益は1,520億円の見込み

- ・保険引受利益 : 自動車保険の商品・料率改定などを背景に着実に収支改善が進展
- ・資産運用粗利益 : 安定した利配収入、有価証券売却益を中心に1,055億円を見込む
- ・ひまわり生命 : 127億円の利益貢献

連結経常利益の主要構成要素



13年度実績	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	+144億円	△336億円	+213億円	△646億円	+1,927億円	△123億円	+137億円	+109億円	△301億円	1,123億円

* コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金積増、タイの洪水および雪害(2月)に係る影響を除いたもの

1. 業績動向

P. 1

2. 国内損保事業

P. 8

3. 国内生保事業

P. 22

4. 海外保険事業

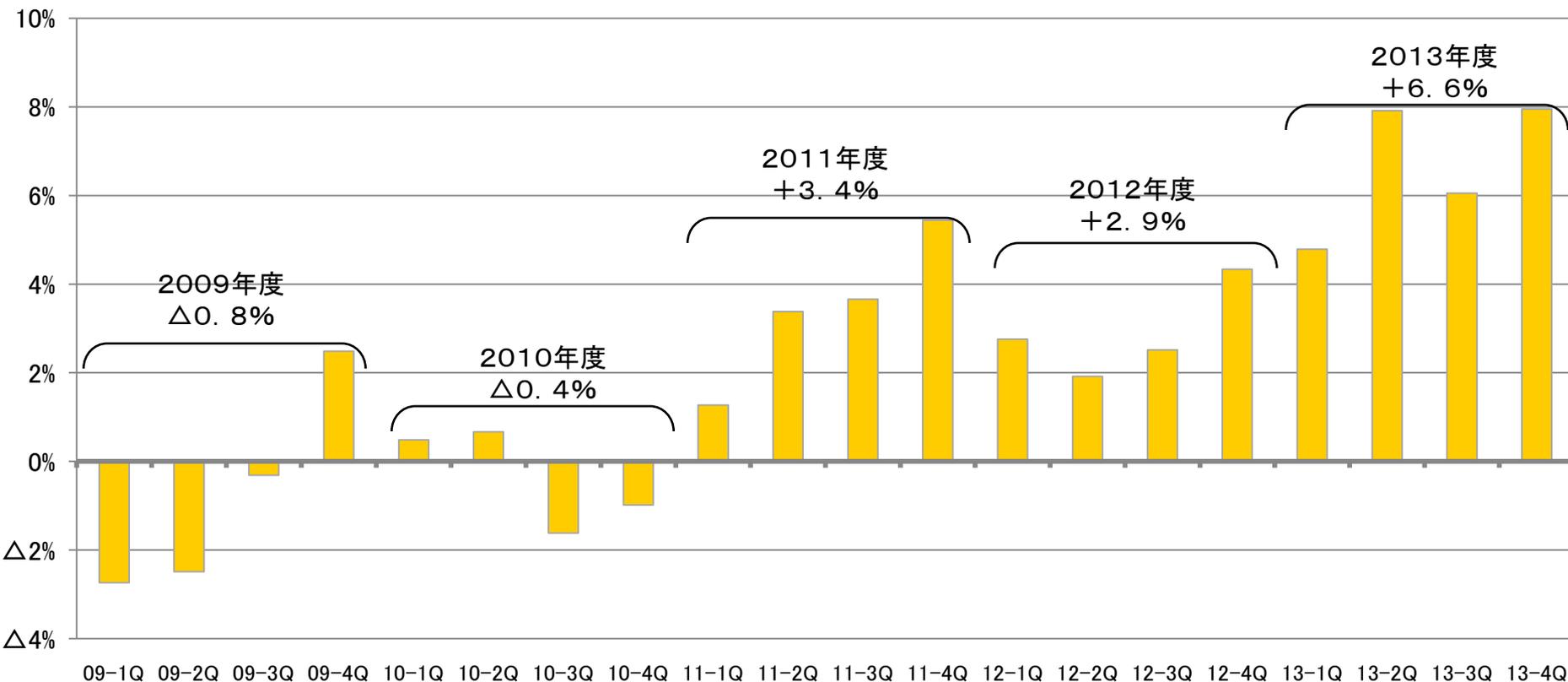
P. 28

資料編

P. 31

◆ トップラインは2011年度以降の増収基調を継続

四半期増率推移(一般種目計、前年同期比)



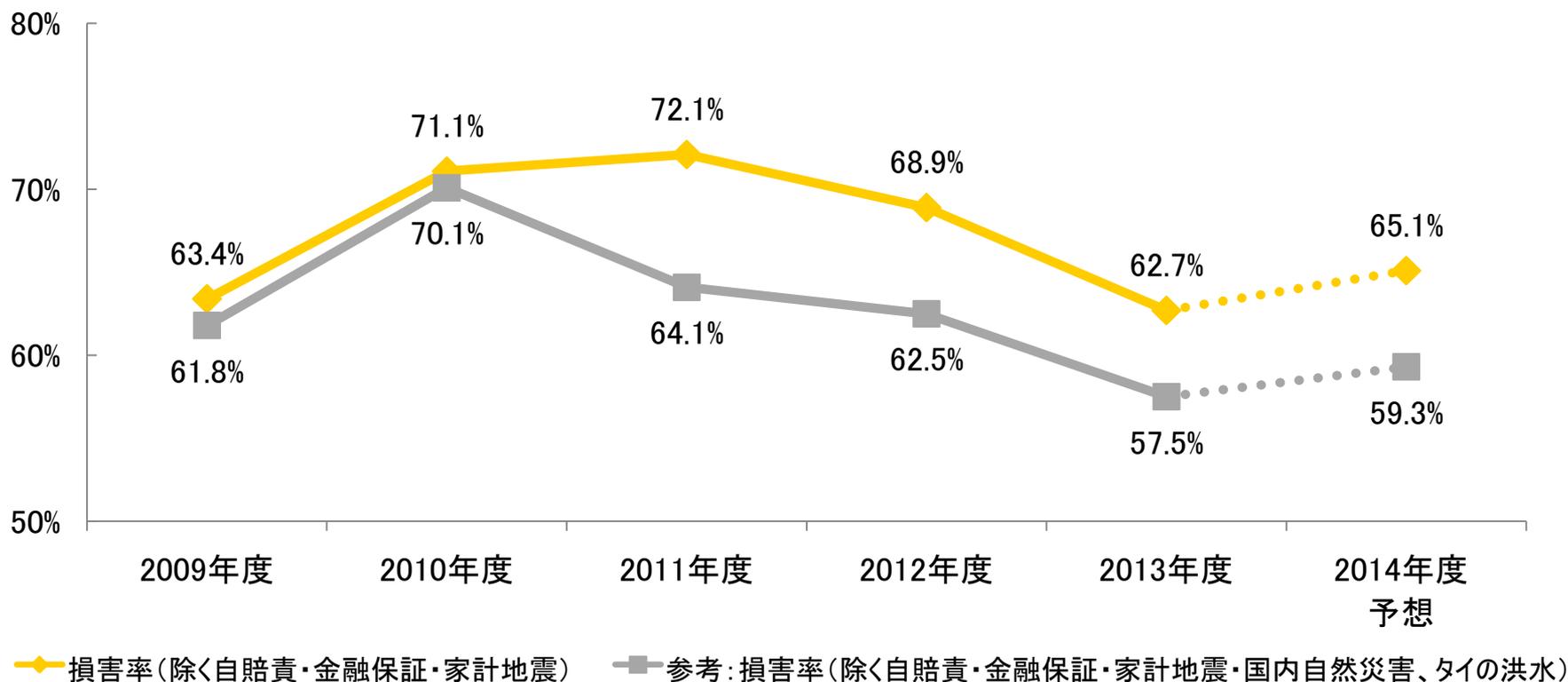
※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

※ 営業成績保険料ベース

損害率(W/P)

- ◆ 2013年度は自動車保険の収支改善などにより、損害率は大幅に改善
- ◆ 2014年度は雪害(2月)のペイド化などにより上昇を見込む

損害率の推移(除く自賠責・金融保証・家計地震)



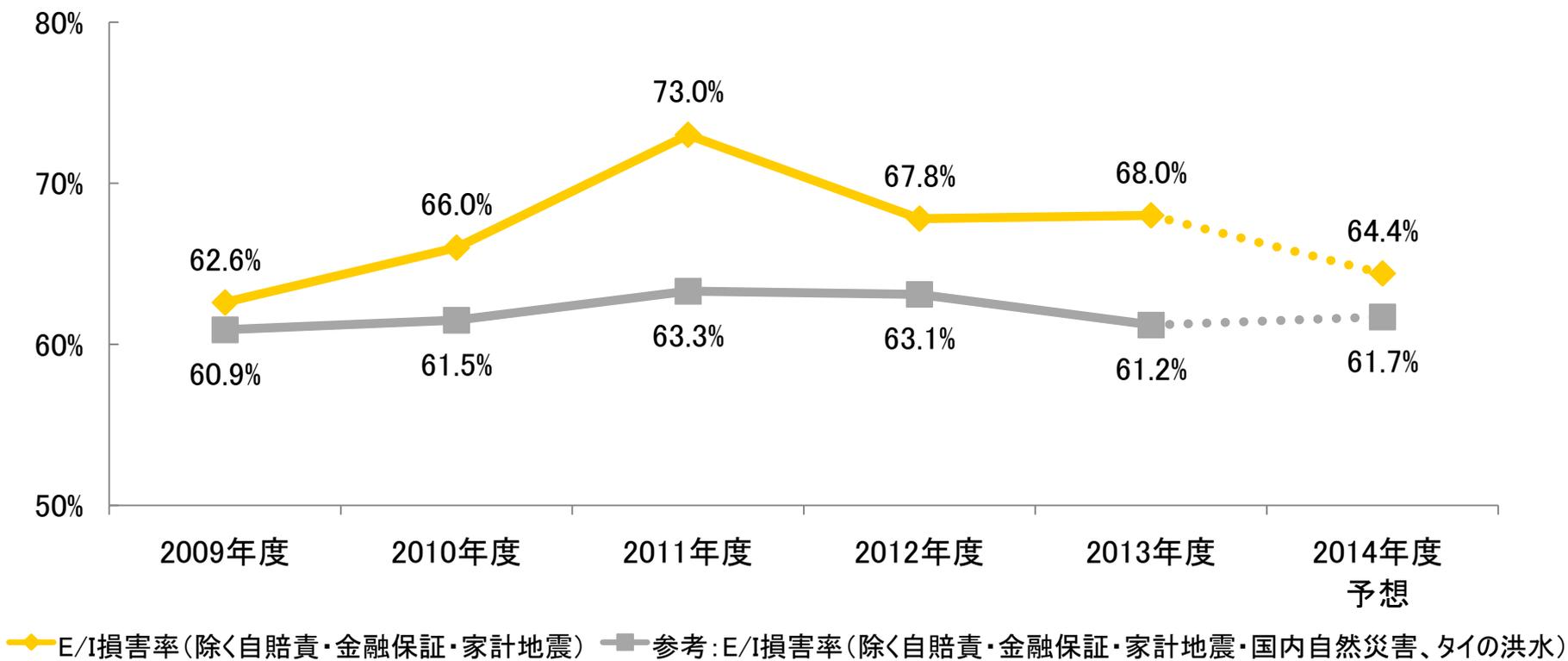
※ 2013年度以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

損害率(E/I)

- ◆ 2013年度は自動車保険が収支改善する一方、雪害(2月)の発生損影響により横ばい
- ◆ 2014年度は雪害(2月)影響が抜け、大幅改善へ

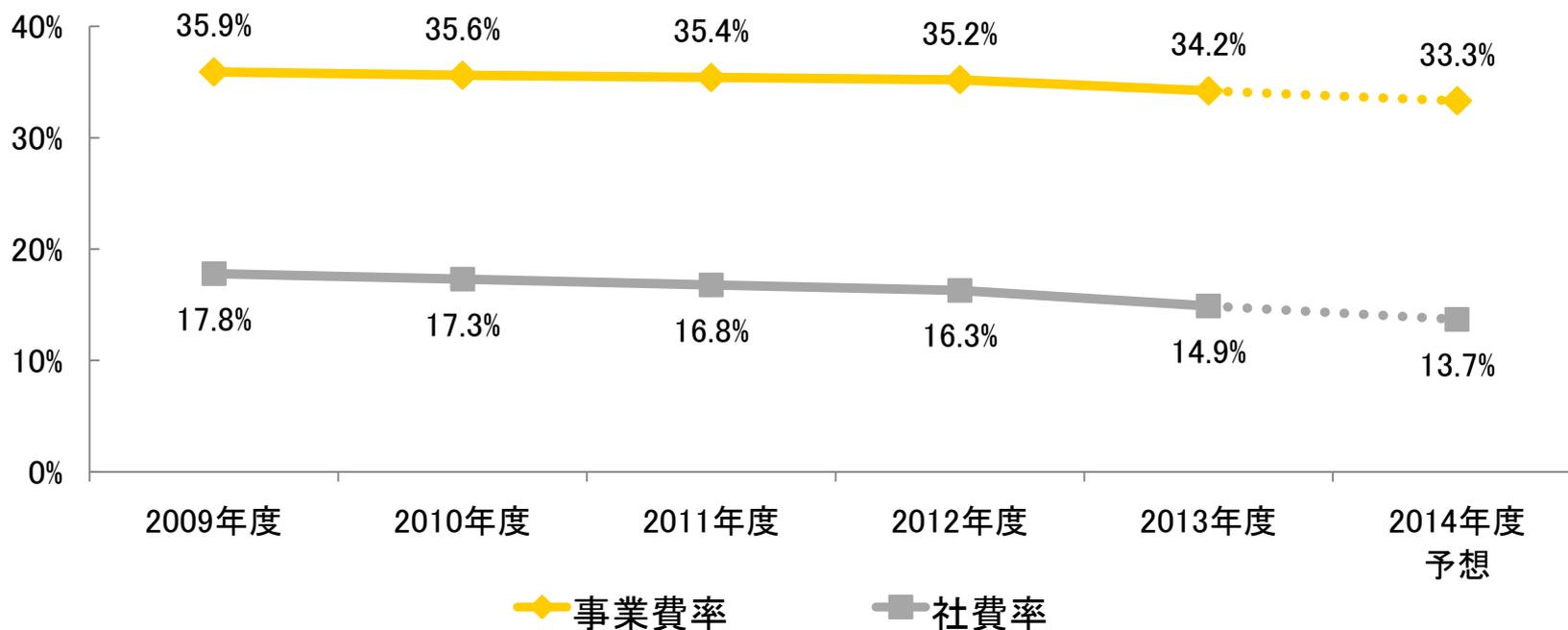
E/I損害率の推移(除く自賠責・金融保証・家計地震)



※ 2013年度以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

◆ 事業費率、社費率ともに着実に低下

事業費率の推移(除く自賠償)



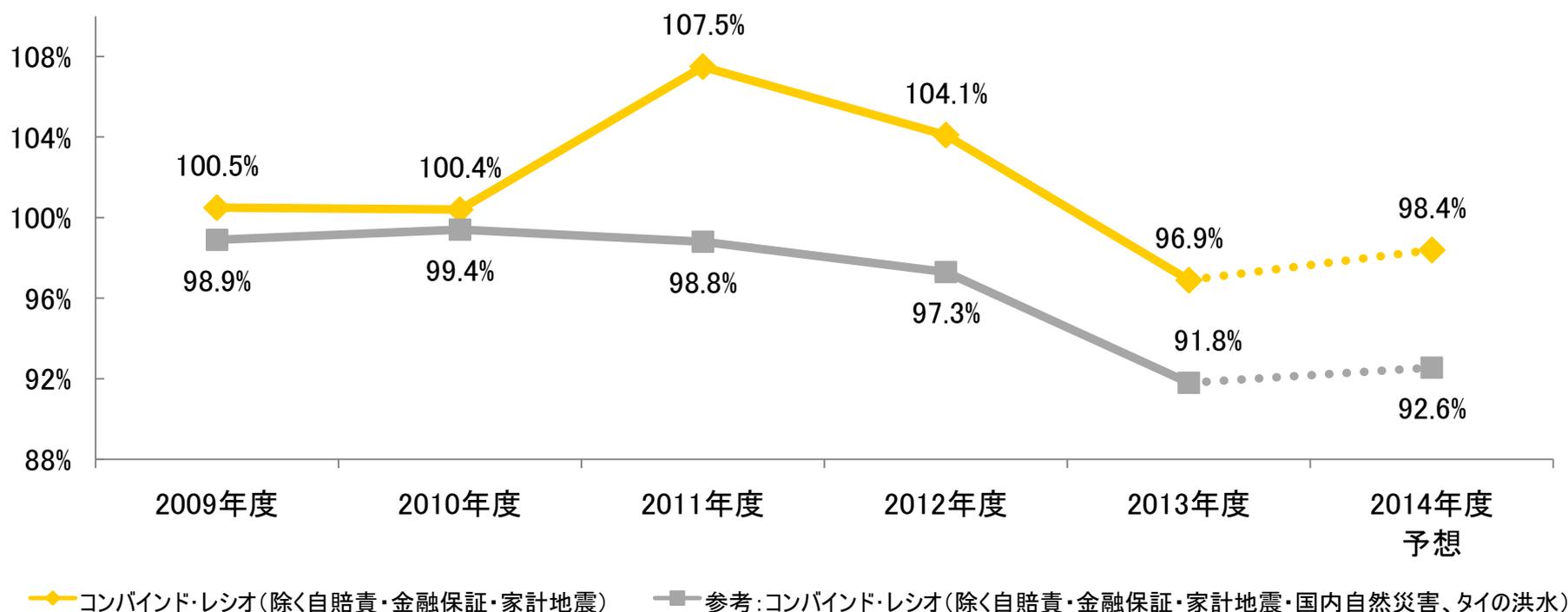
※ 2013年度以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

※ 社費率は、保険引受に係る営業費及び一般管理費の正味保険料に対する比率

コンバインド・レシオ

◆ 2013年度、コンバインド・レシオは100%を下回る

コンバインド・レシオの推移(除く自賠償・金融保証・家計地震)

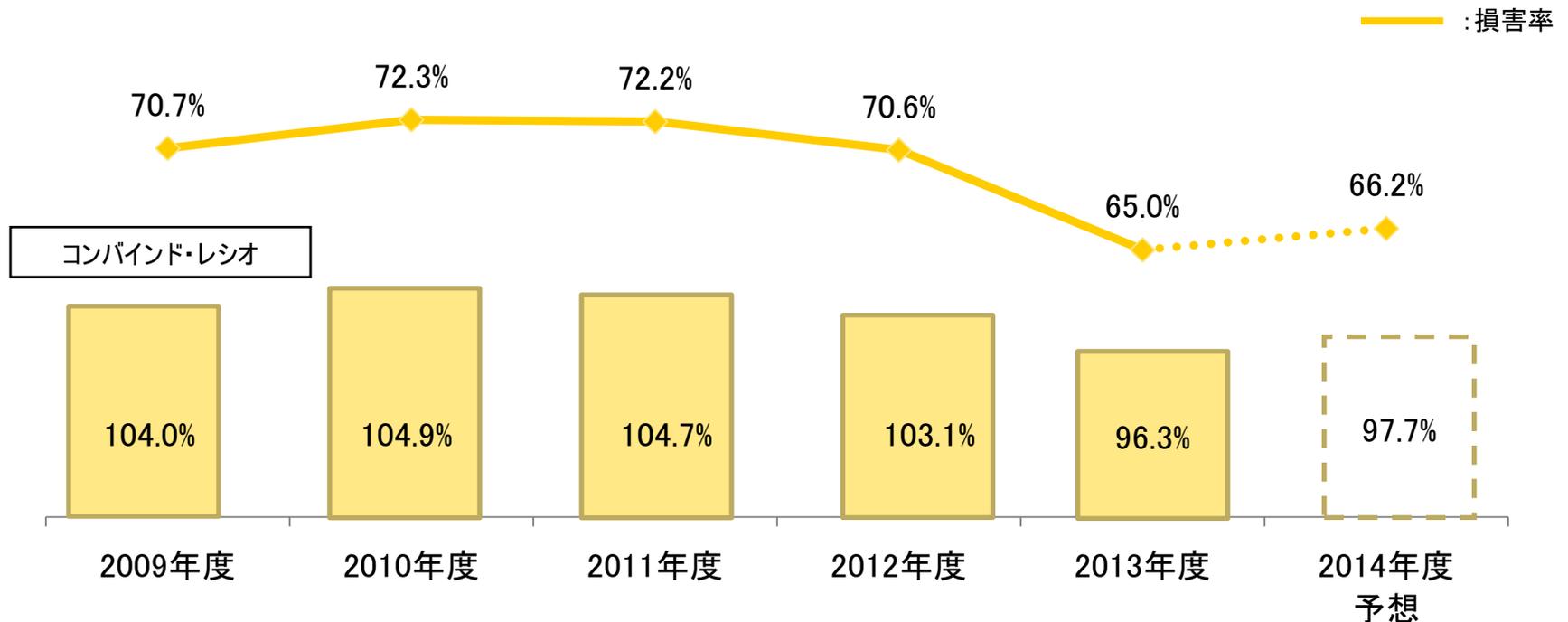


※ 2013年度以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

自動車保険 ～収支の状況

◆ 損害率は低下傾向

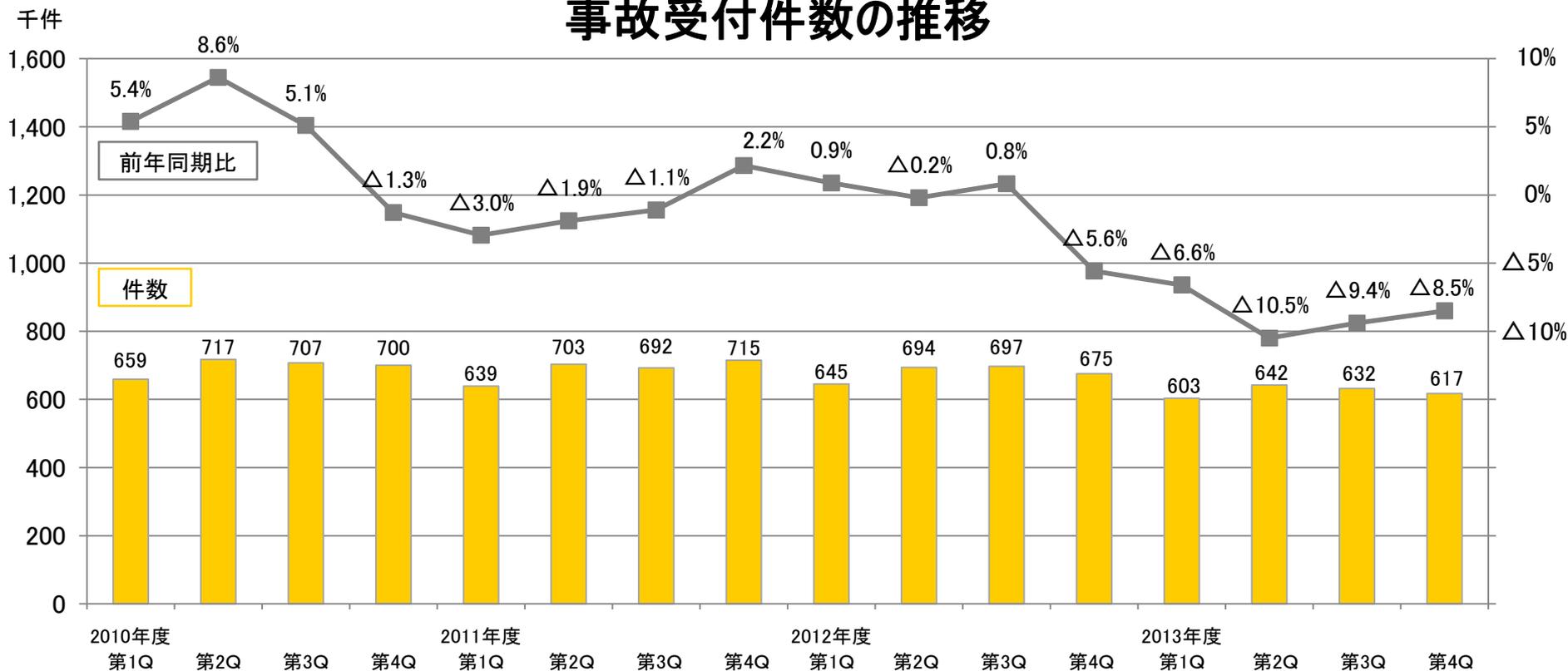
- 商品・料率改定効果が発現
- 事故受付件数の減少傾向が継続(次ページ参照)
- 一方、修理費単価は上昇傾向



※ 2013年度以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値
 ※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

◆ 2012年度第4Q以降、減少傾向が顕著

事故受付件数の推移



※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

※ 事故受付件数対前比は暦影響を調整している。

※ 各期の特殊要因(東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号、2012年度発生 of 爆弾低気圧および2014年雪害(2月))を除いている。

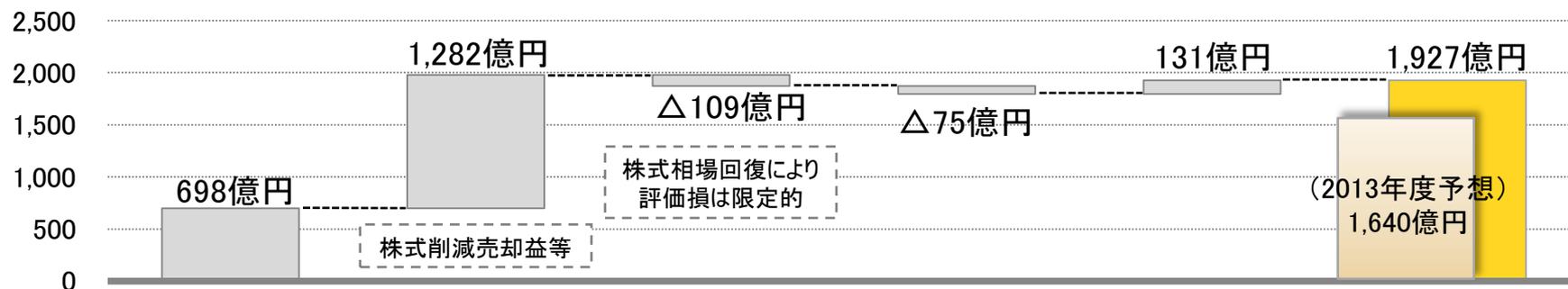
資産運用損益

- ◆ 2013年度の資産運用粗利益は、機動的な資産売買、良好な市場環境を背景に2,000億円近い水準へ
- ◆ 2014年度の資産運用粗利益は1,055億円を見込む

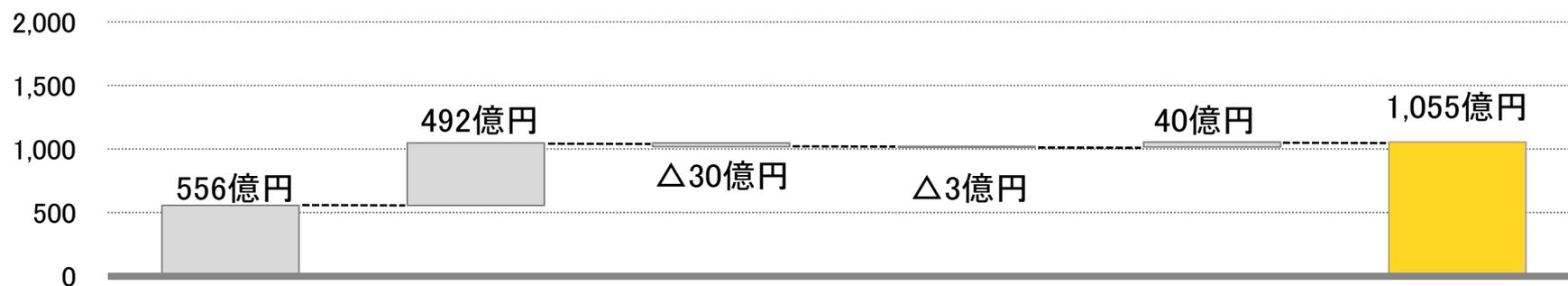
資産運用粗利益(損保ジャパン+日本興亜損保)のブレイクダウン

ネット利息及び
配当金収入 有価証券
売却損益 有価証券
評価損 金融派生
商品損益 その他
(為替差損益等) 資産運用
粗利益

2013年度実績



2014年度予想



国内損保事業の業績予想

(単位:億円)	2013年度 実績	2014年度 予想	増減
正味収入保険料	20,821	21,741	+ 919(+4.4%)
(除く自賠責)	17,839	18,691	+851 (+4.8%)
正味損害率	65.7%	67.8%	+2.2pt
(除く金融保証・自賠責)	62.7%	65.0%	+2.4pt
(除く金融保証・自賠責・特殊要因)	61.7%	64.8%	+3.1pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	68.1%	64.6%	△3.5pt
(除く金融保証・特殊要因)	68.3%	64.4%	△3.9pt
正味事業費率	32.2%	31.5%	△0.8pt
(除く自賠責)	34.2%	33.3%	△0.9pt
コンバインドレシオ	97.9%	99.3%	+1.4pt
(除く金融保証・自賠責)	96.9%	98.3%	+1.5pt
(除く金融保証・自賠責・特殊要因)	96.0%	98.1%	+2.1pt
保険引受利益	△625	422	+1,047 (—)
資産運用粗利益	1,927	1,055	△872 (△45.3%)
経常利益	1,177	1,440	+263(+22.3%)
当期純利益	495	337	△157 (△31.8%)

※ 2013年度以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

※ 上表の特殊要因は東日本大震災とタイの洪水の影響

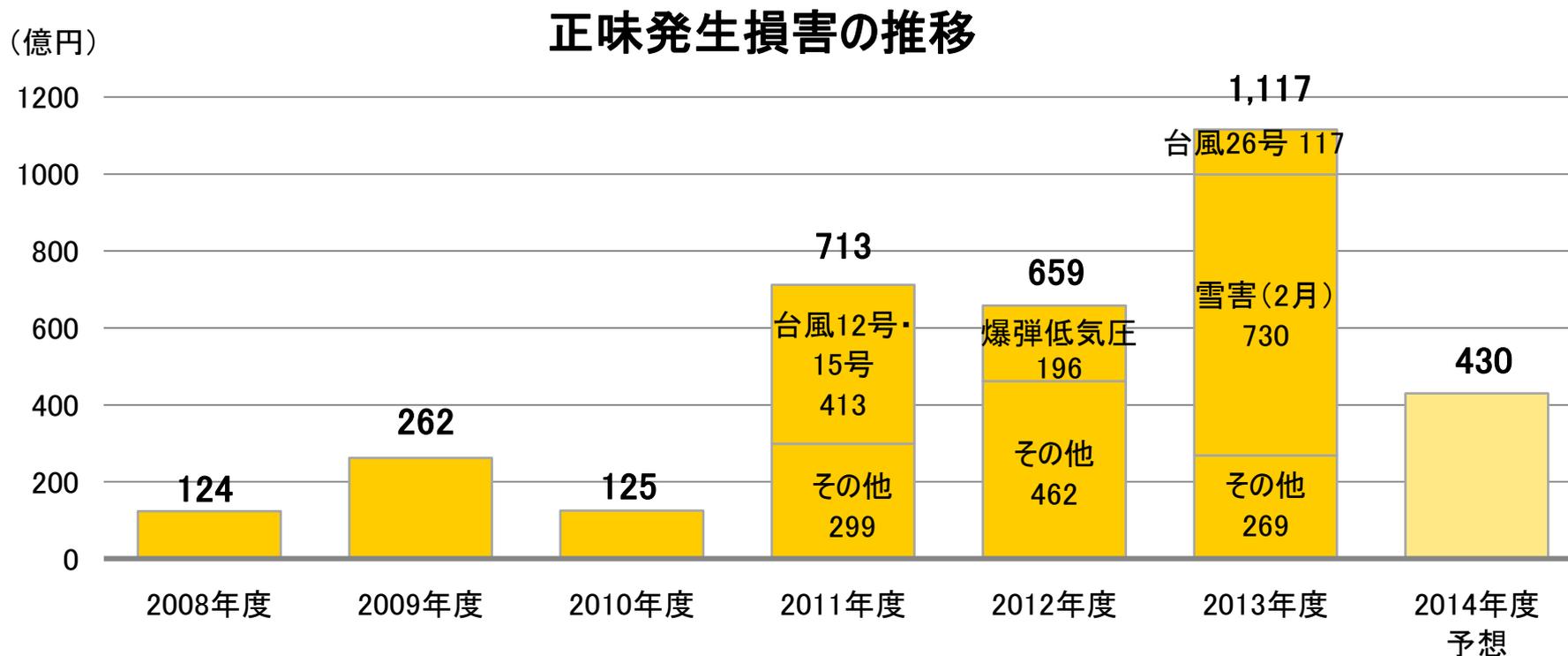
国内損保事業の業績予想の前提

国内自然災害(当年度発生)	430億円
タイの洪水	正味支払保険金:46億円
雪害(2014年2月発生分)	正味支払保険金:591億円
異常危険準備金	165億円の取り崩し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率:10% 自動車グループの繰入率:5.5%
資産運用の前提	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:14,827円 <金利> 10年国債:0.64% <為替> ドル円:102.92円、ユーロ円:141.65円
利息及び配当金収入	グロス:1,007億円 ネット:556億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:492億円 有価証券評価損:30億円
価格変動準備金	89億円の繰入れ(ネット)

※ 損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

(参考) 国内自然災害

- ◆ 2013年度の発生損害額は1,117億円に達するが、雪害(2月)を除くと386億円
- ◆ 2014年度の発生損害額は430億円を見込む

国内自然災害の年度別推移
(当年度発生のみ)

* 2013年度以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。2014年度は損保ジャパン日本興亜(9月1日発足予定)の予想値

* 除く東日本大震災

(参考) 2013年度雪害(2月)

◆ 2013年度の保険引受利益への影響は△646億円

(単位:億円)

雪害影響(2014年2月8日~19日発生分)

	種目合計	火災	自動車
正味支払保険金	208	168	39
支払備金積増	521	461	37
正味発生損害額	730	629	76
異常危険準備金取崩	84	84	-
保険引受利益への影響	△646	△545	△76

※ 損保ジャパン、日本興亜損保の合算値

(参考) タイの洪水

◆ 保険金支払いの進捗に伴う異常危険準備金取崩しなどにより、グループ計で250億円の利益計上

(単位: 億円)

	2012年度 までの累計	2013年度				2013年度 までの累計
	グループ計	グループ計	損保ジャパン	日本興亜損保	海外連結 子会社	グループ計
正味支払保険金	512	230	53	79	97	743
支払備金積増	360	△348	△81	△131	△135	12
正味発生損害額 [※]	873	△117	△27	△52	△37	755
異常危険準備金積増	△428	△132	△53	△79	—	△561
経常利益への影響額 [※]	△444	250	81	131	37	△194

※ 2011年度の海外非連結子会社株式の評価損70億円を除く

国内損保2社で213億円

1. 業績動向

P. 1

2. 国内損保事業

P. 8

3. 国内生保事業

P. 22

4. 海外保険事業

P. 28

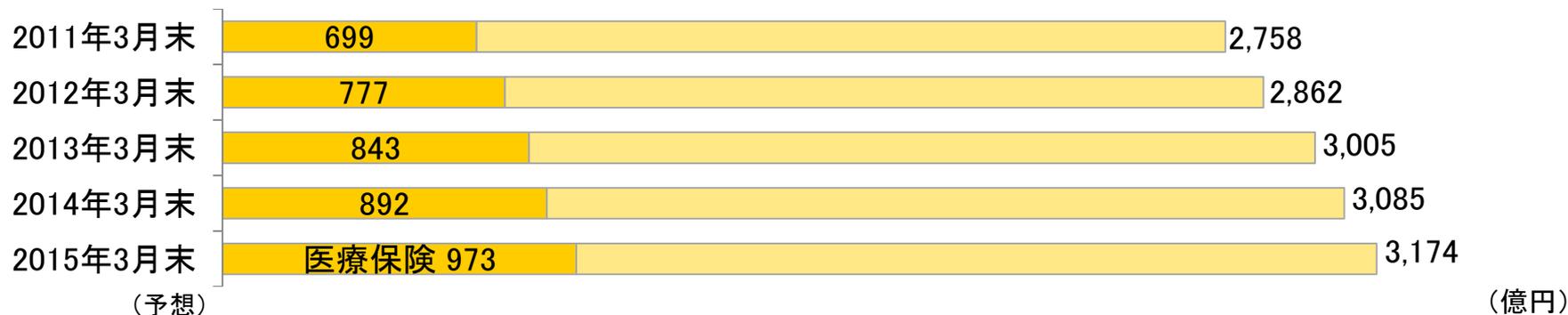
資料編

P. 31

保有契約とMCEV

◆ 収益性の高い保障性商品（医療保険等）の伸長により、MCEVは拡大を継続

保有契約年換算保険料の推移



MCEVの推移



- ◆ 保有拡大に伴う保険料収入の増加を維持、特に保障性商品で拡大
- ◆ 医療保険新商品投入により、2014年度新契約年換算保険料の大幅な増加を見込む

(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 予想	増減
新契約高	29,683	30,433	26,350	—	—
新契約年換算保険料	367	385	304	410	+106 (+34.9%)
保険料等収入	3,601	3,707	3,728	3,837	+108 (+2.9%)
(除く一時払保険料)	3,458	3,653	3,690	3,794	+103 (+2.8%)
経常利益	42	114	172	162	△10 (△6.1%)
当期純利益	△111	44	80	75	△5 (△6.9%)

(単位: 億円)

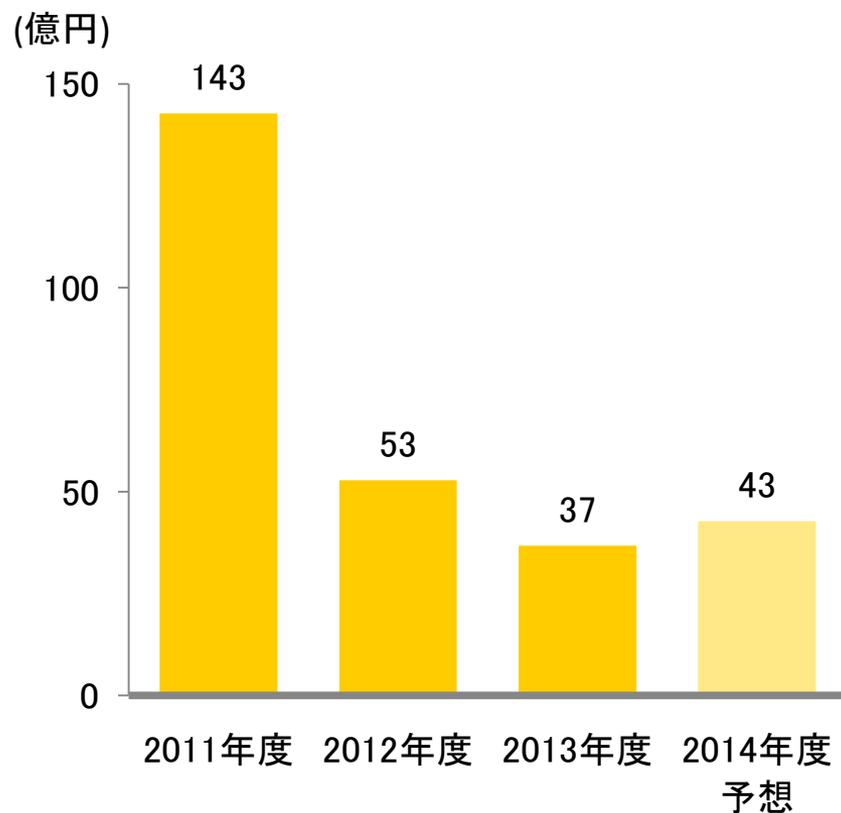
	2012年度末	2013年度末	増減	(単位: 億円)
保有契約高	191,647	202,455	+10,807 (+5.6%)	
保有契約年換算保険料	3,005	3,085	+80 (+2.7%)	
				内訳
				増減
				保障性 +69
				貯蓄性 +10
				合計 +80

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。

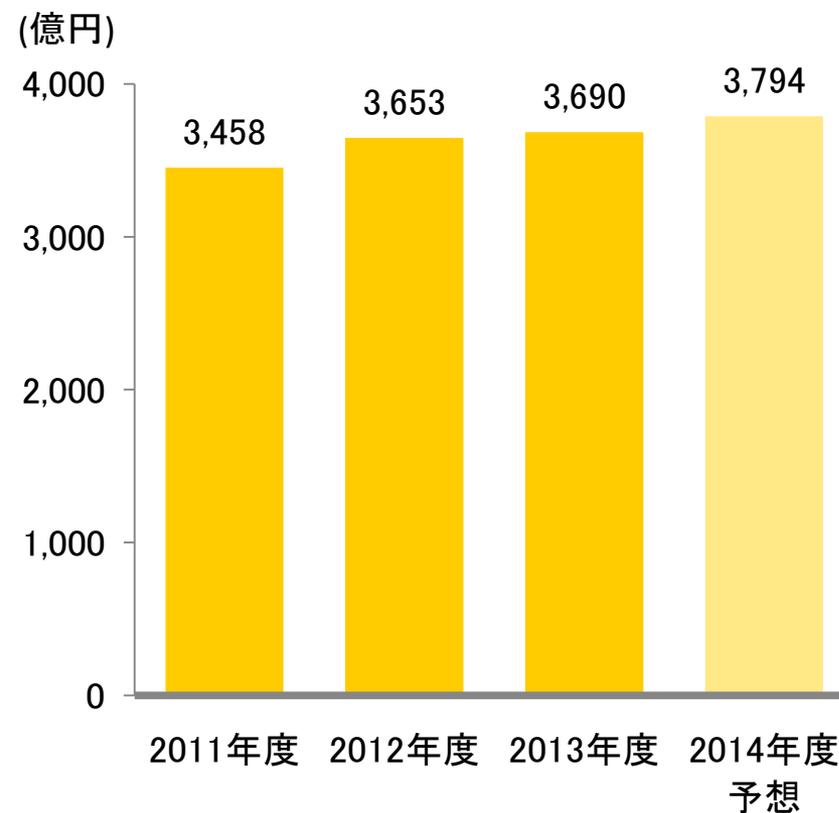
保険料等収入

◆ 利益率の低い一時払を除いたベースの保険料等収入は順調に増加

保険料等収入(一時払)

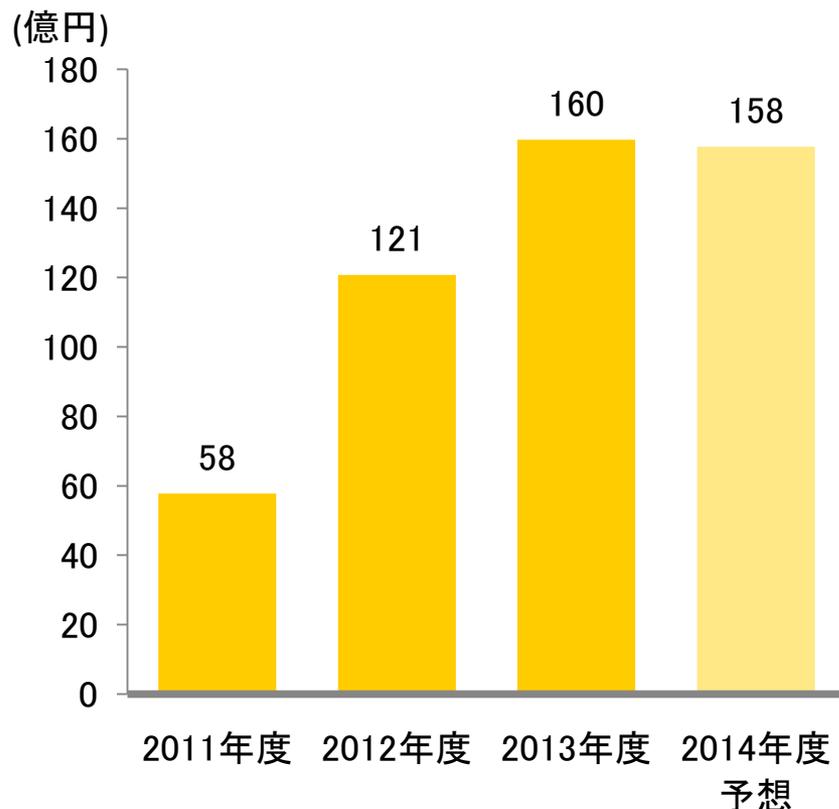


保険料等収入(除く一時払)

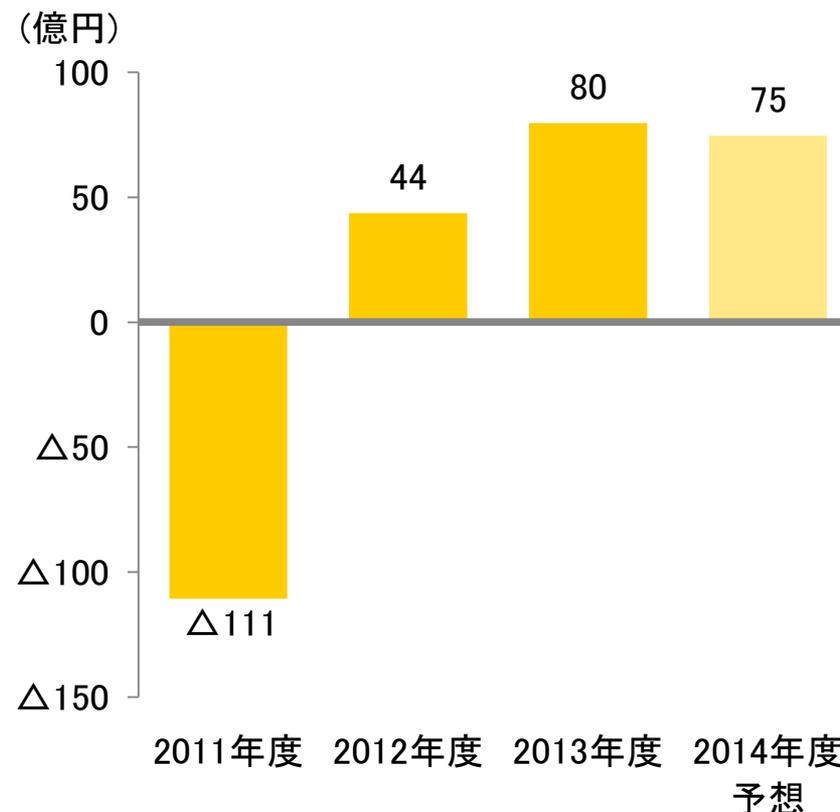


◆ 利益水準は、新契約拡大および一時的なシステム費用等により、横ばいを見込む

基礎利益※



当期純利益



※経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの。

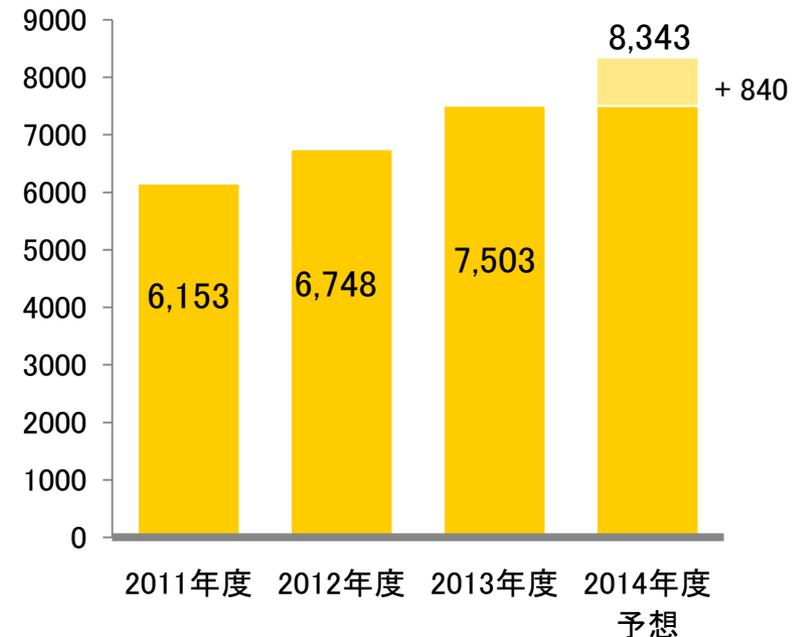
(参考)2011年度の主な特殊要因

- ① 合併関連特別損失 △117億円
- ② 法人税税率変更による影響 △36億円

◆ 修正EV増加額は、好調な保障性商品販売により、高い水準で推移

MCEV推移

(億円)



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	
	実績	実績	予想	増減
新契約価値	471	463	480	+ 17
保有契約価値の割戻し	338	387	410	+ 23
小計	809	850	890	+ 40
保険関係の前提条件の変更等	269	7	▲50	▲57
修正EV増加額	1,078	857	840	▲17
その他の要因※1	▲204	▲27	-	+ 27
経済的前提条件と実績の差異	▲280	▲75	-	+ 75
EV増減	594	755	840	+ 85
年度末EV	6,748	7,503	8,343	+ 840

※1 その他の要因

①2012年度: ヘッジ不能リスクにおける解約リスク係数の変更・消費税増税等

②2013年度: 収支モデル精緻化等

・経済的前提条件と実績の差異、その他の要因があり、MCEV増減と修正EV増加額は一致しない。

1. 業績動向

P. 1

2. 国内損保事業

P. 8

3. 国内生保事業

P. 22

4. 海外保険事業

P. 28

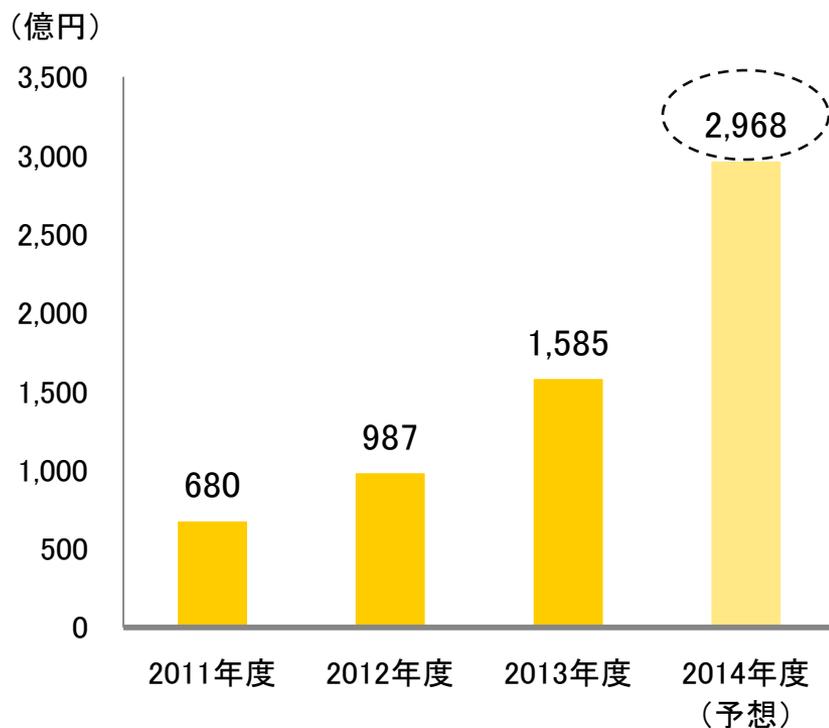
資料編

P. 31

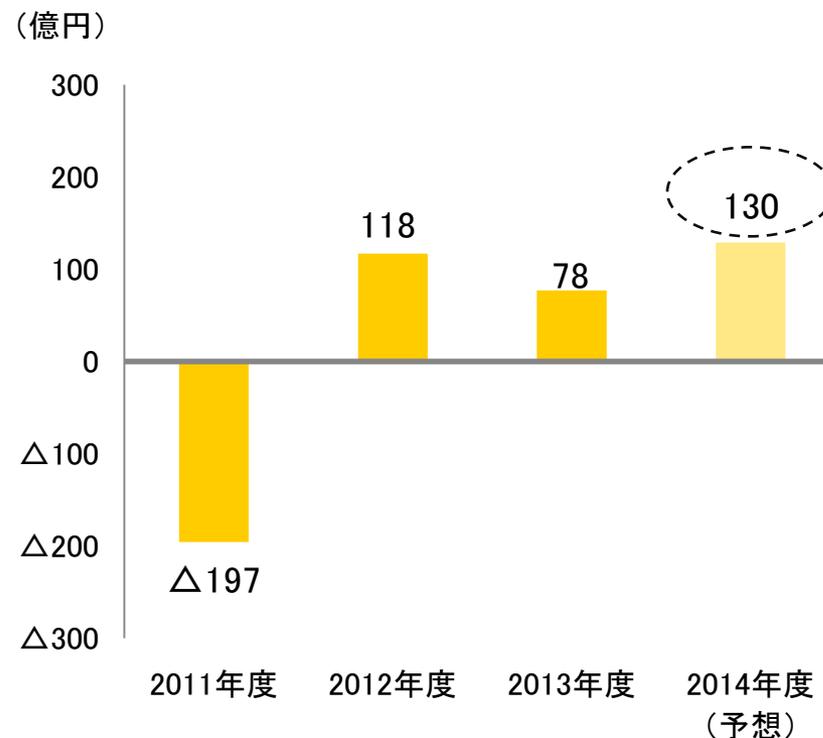
収入保険料・当期純利益の推移

◆ キャンピアス社の貢献により、トップライン、ボトムラインとも順調な拡大を見込む

収入保険料



当期純利益

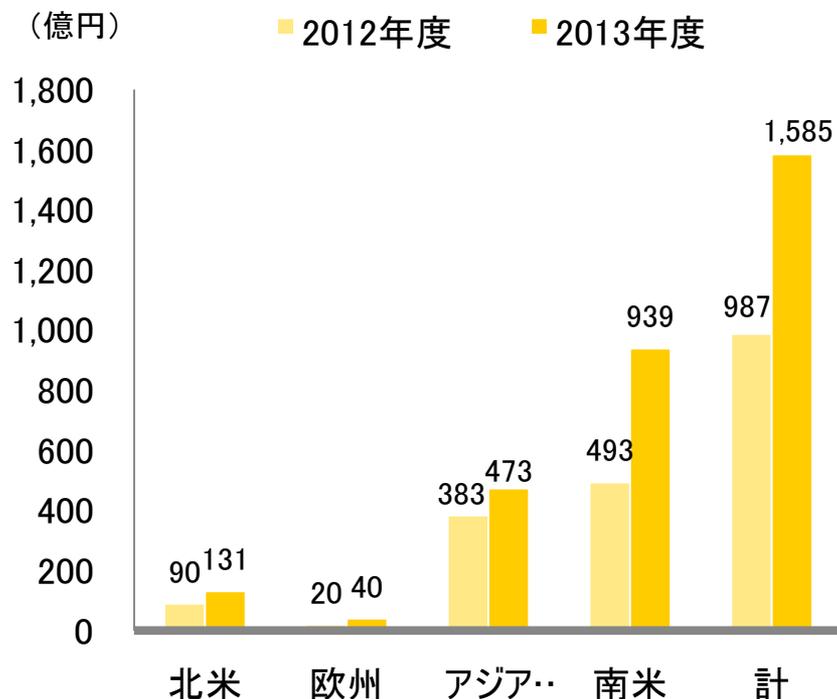


※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる
 ※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

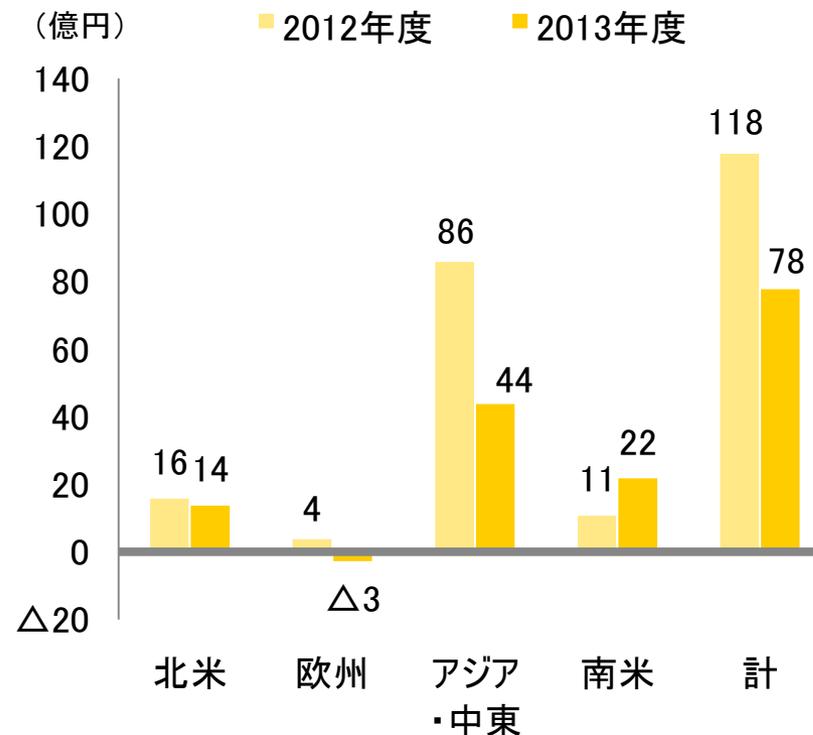
地域別業績概況

◆ ブラジルを中心に各地域で収入保険料を拡大

収入保険料



当期純利益



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる
 ※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

1. 業績動向

P. 1

2. 国内損保事業

P. 8

3. 国内生保事業

P. 22

4. 海外保険事業

P. 28

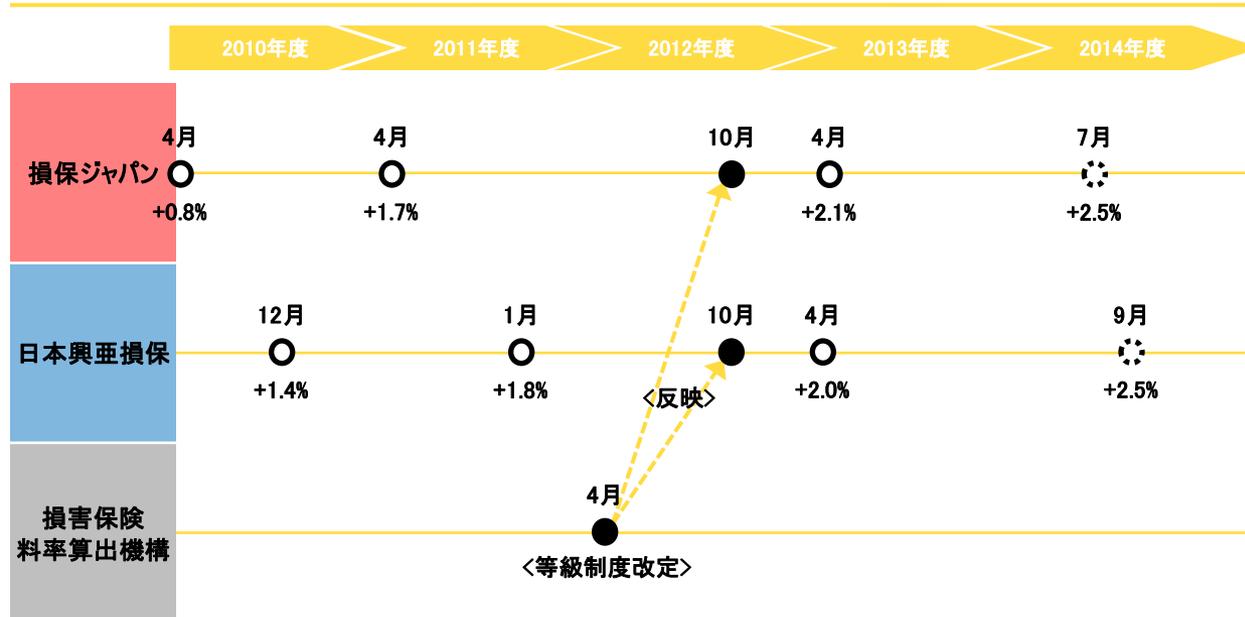
資料編

P. 31

自動車保険: 収支改善の取組み

料率改定および等級制度改定の結果、自動車保険の収支は改善を見込む

自動車保険の料率改定と等級制度改定



収支改善の取組み

- 損保ジャパンと日本興亜損保はいずれも、商品・料率改定を2010年度以降 3回実施、2014年度1回実施予定
 - 段階的に効果が表れ、保険料収入の増加に寄与
- 2012年度にはノンフリート等級制度改定が実施され、2012年10月1日以降順次適用
 - 中長期的に収支改善に寄与

自動車保険: 等級制度改定(2012年度10月1日より順次適用)

現行の等級制度は事故有契約者が本来負担すべき保険料の一部を無事故契約者が負担している構造であった。

改定後、契約者のリスク実態により見合った料率水準が実現

旧等級制度

概要

- 契約者の過去の事故歴に応じたリスクを保険料に反映させるためにリスクを1～20等級に区分
- 等級ごとに等級係数(割増引率)を設定
- 1年間無事故の場合は翌年度の等級が1等級上がり、事故があった場合は3等級下がる(“3等級ダウン事故”)
 - 車両盗難、飛び石、落書き等一定の事故形態の場合は等級を据え置き(“等級据え置き事故”)

問題点

- 事故有契約者は負担保険料に比較してリスク実態が高い
- 無事故契約者は負担保険料に比較してリスク実態が低い

改定等級制度

概要

- 継続契約について、7～20等級の係数を「無事故係数」と「事故有係数」に細分化
- 全ての等級について直近のリスク実態を反映し等級係数(割増引率)を見直し
- 等級据え置き事故の取り扱いを廃止し、「1等級ダウン事故」に
- 事故有係数を適用する期間¹は、3等級ダウン事故1件につき3年間(1等級ダウン事故は1年間)

(例)18等級のお客さまに事故があり、保険金の支払いを受けた場合

改定前	改定前係数	改定前係数			改定前係数
	18等級 -59%	15等級 -52%	16等級 -55%	17等級 -57%	18等級 -59%
		<1年後>	<2年後>	<3年後>	<4年後>
改定後	無事故係数	事故有係数			無事故係数
	18等級 -54%	15等級 -33%	16等級 -36%	17等級 -38%	18等級 -54%
		<1年後>	<2年後>	<3年後>	<4年後>

現行制度からの実質的値上げ率²

=> 39.6% 42.2% 44.2%

1. 6年間が上限

2. 実質的値上げ率=事故有係数(割増引率適用後)／改定前係数(割増引率適用後)

(単位:億円)

		2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	2015年度 (計画)
国内損保事業	修正利益	△89	65	477	700～800
損保2社数値目標	正味収入保険料	19,662	20,821	21,741	20,400
	(除く自賠責)	16,917	17,839	18,691	17,400
	正味損害率	72.0%	65.7%	67.8%	65.6%
	(除く自賠責・金融保証)	68.8%	62.7%	65.0%	62.8%
	正味事業費率	33.4%	32.2%	31.5%	30.6%
	(除く自賠責)	35.2%	34.2%	33.3%	32.6%
	コンバインドレシオ	105.4%	97.9%	99.3%	96.2%
	(除く自賠責・金融保証)	104.1%	96.9%	98.3%	95.3%
国内生保事業	修正EV増加額	1,078	857	840	1,000～1,100
海外保険事業	当期純利益	118	78	130	140～200
金融サービス事業等	当期純利益	7	15	13	20～30
グループ合計	修正連結利益	1,116	1,015	1,460	1,800～2,100
修正連結ROE		5.4%	4.3%	5.9%	7%以上

修正利益等の定義

修正利益算出上の事業の定義

修正利益の算出方法

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保(2014年度および2015年度は損保ジャパン日本興亜)、そんぽ24、セゾン自動車火災の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命	当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	当期純利益
金融サービス事業等	金融サービス事業、ヘルスケア事業など	当期純利益

※ そんぽ24、セゾン自動車火災については、2012年11月の経営計画見直し時に金融サービス事業等から国内損害保険事業へ区分を変更した

修正連結ROEの算出方法

$$\text{修正連結利益} \div [\text{連結純資産(除く生保子会社純資産)} + \text{異常危険準備金(税引後)} + \text{価格変動準備金(税引後)} + \text{生保子会社EV}]$$

※分母は、期首・期末の平均残高

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

IR関係連絡先

NKSJホールディングス株式会社 経営企画部 IRチーム

電話番号	: 03-3349-3913
Fax	: 03-3349-6545
E-Mail	: ir@nksj-hd.co.jp
Web	: http://www.nksj-hd.com/